

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
当期首残高	824,315	965,478	2,208,667	△38,456	3,960,005
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△117,253	－	△117,253
親会社株主に帰属 する当期純利益	－	－	253,046	－	253,046
自己株式の取得	－	－	－	△23	△23
株主資本 以外の項目の 当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	135,792	△23	135,768
当期末残高	824,315	965,478	2,344,460	△38,480	4,095,773

	その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
当期首残高	1,669	13,738	2,093	－	3,977,505
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△117,253
親会社株主に帰属 する当期純利益	－	－	－	－	253,046
自己株式の取得	－	－	－	－	△23
株主資本 以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,890	△5,083	△8	2,389	△24,593
当期変動額合計	△21,890	△5,083	△8	2,389	111,175
当期末残高	△20,221	8,654	2,084	2,389	4,088,681

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

①連結子会社の数 4社

②主要な連結子会社の名称

スターティアラボ株式会社、上海思達典雅信息系统有限公司、
株式会社クロスチェック、株式会社エヌオーエス

③連結範囲の変更

当連結会計年度において、平成27年10月1日付で株式取得により子会社化した株式会社エヌオーエスを連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海思達典雅信息系统有限公司の決算日は12月31日、株式会社エヌオーエスの決算日は2月29日であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

関連会社

株式会社MACオフィス、西安思达典雅软件有限公司、株式会社アーバンプラン

(2) 持分法を適用していない関連会社

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった宏馬數位科技股份有限公司(英文名称:Horma Service Co.,ltd.)について、当社は当連結会計年度中に保有株式の全てを売却しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

関連会社

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年～39年

工具、器具及び備品 3年～20年

②無形固定資産

ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「3年～5年」に基づく定額法)によっております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間で定期的に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	318,820千円
2. 受取手形割引高	4,630千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,120,200	5,120,200	—	10,240,400

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加5,120,200株は、株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,469千円	15.00円	平成27年 3月31日	平成27年 6月18日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,783千円	8.00円	平成27年 9月30日	平成27年 11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,979千円	5.00円	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成27年3月期の期末配当金および平成28年3月期の中間配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成28年3月期の期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当営業部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

営業投資有価証券は、主に株式、出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、主に事業所の賃借物件に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金、及び経費等の未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金及び設備投資等を目的とした借入金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,638,388	2,638,388	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,597,094 △70,351		
	1,526,742	1,526,742	—
(3) 投資有価証券	73,299	73,299	—
(4) 差入保証金	202,878	202,878	—
資産計	4,441,308	4,441,308	—
(1) 買掛金	640,673	640,673	—
(2) 未払金	310,407	310,407	—
(3) 長期借入金(※)	893,022	897,169	4,146
負債計	1,844,102	1,848,249	4,146

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、並びに (2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券 非上場株式	34,058
投資有価証券 非上場株式	330,051
関係会社出資金	5,070
差入保証金 営業保証金	25,647

- (注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
3. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,638,388	—
受取手形及び売掛金	1,597,094	—
差入保証金	288	228,237

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	400円57銭
(2) 1株当たり当期純利益	24円82銭

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益	253,046千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	253,046千円
期中平均株式数	10,195,948株

2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割が行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(事業分離関係)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社エーティーワークス

② 分離する事業の内容

Digit@Linkホスティング事業（専用サーバー、共用サーバー、これらに付随するオプションサービス及びドメインサービス）

③ 事業分離を行った主な理由

当社は平成12年よりネットワークソリューション事業を展開し、ネットワーク機器販売・保守、ネットワークインテグレーション、マネージドルータ・ファイアウォール、クラウドサービスなどを提供しております。一方、株式会社エーティーワークスは、at+link専用サーバーサービス、各種アプライアンス/サーバー/コンピュータの製造・販売、セキュリティ事業等において豊富な実績を持ち、高度な技術力を有しております。これまで当社と株式会社エーティーワークスは、ホスティング事業において様々な分野で連携しておりましたが、この度、株式会社エーティーワークスへホスティング事業を会社分割（吸収分割）方式で承継することにより、ホスティングサービスの開発及び運用と販売の役割を明確に分離することでそれぞれの強みを活かし、お客様へのより品質の高いサービスの提供と、より柔軟な事業展開を目指してまいります。

④ 事業分離日

平成28年7月1日（予定）

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

(2) 実施する会計処理の概要

① 移転損益の金額 (概算)

33,240千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 (概算)

固定資産36,760千円

③ 会計処理

移転したホスティング事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識する予定です。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ネットワークソリューション事業

(4) 当事業年度の損益に計上されている分離した事業に係る売上高及び営業利益の概算額

売上高 270,520千円

営業利益 △39,909千円

(5) 継続的関与の主な概要

当社は、株式会社エーティーワークスとの間に取次店基本契約、債権譲渡契約を締結しております。

(その他の注記)

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社エヌオーエス

事業内容 OA機器の販売・サポート・メンテナンス

② 企業結合を行なった主な理由

株式会社エヌオーエスは、鹿児島県鹿児島市を中心として、エリア企業向けにMFPのリース販売・レンタルサービス、およびカウンターサービスを中心に提供しており、近年においてはパッケージソフトウェアの販売、サーバおよびネットワーク構築の提案を行っております。

当社グループは、南九州地域における新規顧客の獲得、クロスセルによる新規顧客との取引拡大により、既存ビジネスのスケールメリットの享受を期待しております。

今後、株式会社エヌオーエスにおいては既存のお客さまとの取引を従来どおり継続することに加え、両社の人材交流を図ることにより、既存・新規のお客さまとの取引商材・サービスの拡大を通じ、企業価値向上に努める予定であります。

③ 企業結合日

平成27年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 49.0%

取得後の議決権比率 49.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の49.0%を獲得するとともに、重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約が存在するためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年2月29日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
株式の取得原価 現金41,650千円
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 3,500千円
- (5) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれんの金額
35,929千円
 - ② 発生原因
取得価額が時価純資産を上回ったためであります。
 - ③ 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 71,579千円 |
| 固定資産 | 45,689千円 |
| 資産合計 | 117,269千円 |
| 流動負債 | 36,395千円 |
| 固定負債 | 69,199千円 |
| 負債合計 | 105,594千円 |
- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- | | |
|-----------------|----------|
| 売上高 | 94,828千円 |
| 営業利益 | △5,276千円 |
| 経常利益 | △6,060千円 |
| 税金等調整前当期純利益 | △8,184千円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | △4,011千円 |
| 1株当たり当期純利益 | △0.39円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

分離先企業の名称 ナレッジスイート株式会社

② 分離した事業の内容

「Digit@Link Knowledge Suite」(デジタルリンクナレッジスイート)事業

③ 事業分離を行なった主な理由

ナレッジスイート株式会社と当社との間で業務提携契約を締結し、同社のクラウドサービスをOEMしておりましたが、開発元である同社へ事業譲渡することでそれぞれの強みを活かし、お客様へのより品質の高いサービスの提供と、より柔軟な事業展開ができるものと判断したためです。

④ 事業分離日

平成28年3月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

40,000千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

③ 会計処理

移転した「Digit@Link Knowledge Suite」(デジタルリンクナレッジスイート)事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ネットワークソリューション関連事業

(4) 当事業年度の損益に計上されている分離した事業に係る売上高及び営業利益の概算額

売上高 41,737千円

営業利益 △25,068千円

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	824,315	809,315	156,162	810	1,406,118	△38,456	3,158,266
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△117,253	—	△117,253
当期純利益	—	—	—	—	167,583	—	167,583
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	50,329	△23	50,305
当期末残高	824,315	809,315	156,162	810	1,456,448	△38,480	3,208,572

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
当期首残高	1,669	2,093	3,162,028
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△117,253
当期純利益	—	—	167,583
自己株式の取得	—	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,890	△8	△21,899
当期変動額合計	△21,890	△8	28,406
当期末残高	△20,221	2,084	3,190,435

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年～39年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

①ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「5年」に基づく定額法)によっております。

②のれん

20年以内の合理的な期間で規則的に償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 260,307千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次の通りであります。

売掛金	23,861千円
未収入金	65,267千円
買掛金	5,402千円
未払金	143,959千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引(収入分)	108,983千円
営業取引(支出分)	50,654千円
営業取引以外の取引(収入分)	303,312千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	22,225	22,267	—	44,492

(注) 1 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式の増加22,225株は株式分割によるものであり、42株は買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	6,326千円
貸倒引当金繰入限度超過額	21,803千円
賞与引当金	42,875千円
未払費用	6,201千円
未払事業所税	2,123千円
棚卸資産評価損	920千円
繰延税金資産(流動)小計	80,250千円
評価性引当額	△541千円
繰延税金資産(流動)合計	79,709千円
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	72,938千円
差入保証金(資産除去債務)	9,165千円
商標権	769千円
減価償却超過額	1,237千円
資産調整勘定	44,421千円
関係会社株式評価損	42,867千円
その他有価証券評価差額金	7,831千円
その他	114千円
繰延税金資産(固定)小計	179,346千円
評価性引当額	△132,804千円
繰延税金資産(固定)合計	46,542千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△2,386千円
繰延税金資産(固定)の純額	44,156千円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△2,386千円
繰延税金負債(固定)合計	△2,386千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	2,386千円
繰延税金負債(固定)の純額	－千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等

の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の額を控除した金額）が5,591千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,273千円増加し、その他有価証券評価差額金が681千円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任 等	事業 上 の 関係				
子会社	スター テ ィ ア ラ ボ 株 式 会 社	東京 都 新 宿 区	150,000	ウ ェ ブ ソ リ ュ ー シ ョ ン 関 連 事 業	所 有 100.0	兼 任 3 名	—	当社への 経 営 指 導 料 の 支 払 (注1)	266,841	未 収 入 金	25,039
								資 金 の 貸 付 (注2)	—	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	50,000
									—	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	12,500
								資 金 の 回 収	50,000	—	—
								利 息 の 受 取	1,041	—	—
								売 上 債 権 の 回 収 代 行 (注3)	791,031	—	—
子会社	株 式 会 社 ク ロ ス チ ェ ッ ク	東京 都 新 宿 区	70,000	ビ ジ ネ ス ソ リ ュ ー シ ョ ン 関 連 事 業	所 有 100.0	兼 任 2 名	—	当社への 経 営 指 導 料 の 支 払 (注1)	34,964	未 収 入 金	13,922
								増 資 の 引 受 (注4)	60,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料は契約により決定しております。
2. 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 売上債権の回収代行については、スターティアラボ株式会社が有する売上債権の回収を当社提供サービスであるスリムビルディング（請求統合）によって行っております。
4. 増資の引受については、当社が株式会社クロスチェックの行った株主割当増資を全額引受けたものであります。
5. 上記のほか、株式会社クロスチェックへの売掛金および未収金に対して、貸倒引当金15,810千円を計上しております。
6. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 312円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 16円44銭 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益	167,583千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	167,583千円
期中平均株式数	10,195,948株

2. 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(事業分離関係)

連結計算書類の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(その他の注記)

(企業結合等関係)

連結計算書類の「その他の注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。